

日本におけるリカレント教育の可能性
ーテキサス州のCompetency-Based Educationを手がかりにー

The Future of Recurrent Education in Japan:
A Case Study of Competency-Based Education in Texas

塚原 修一* 濱名 篤**

Shuichi TSUKAHARA Atsushi HAMANA

抄 録

米国の成果志向型教育についてテキサス値頃学位課程を事例として調査した。最初
に開発された組織統率コースは、学士号をもつ中間管理職を求める地域の人材需要と、
大学中退者や技術系準学士が学士号を取得して昇進・昇給をめざす社会人の教育需要
を結合した新機軸である。学修成果目標（コンピテンス）の抽出、1学期を7週間と
した教育課程、遠隔教育科目の設計、学習指導員（コーチ）による学修支援と学習管
理システム、学修成果のオンライン評価、安価な学費の設定などに特色がある。こう
した教育の内容と方法は、日本における社会人向け高等教育とともに、ウイズコロナ
ないしポストコロナの大学教育にも多くの示唆を与える。

I 研究の目的と先行研究

日本の社会人学生は国際的にみて少数であり、その主な理由は日本企業の内部労働市場にあると
される。しかし、非正規雇用の増加などによる職業能力の弱体化、情報技術等の進歩による職業構
造の変化などから、高等教育における社会人の学び直し（リカレント教育）が注目されている（『成
長戦略フォローアップ』2019年6月21日閣議決定）。本研究では、先の理由にもかかわらず社会人教
育を実施している国内の先進事例と、労働市場の差異をこえて日本が参照し得る国外の事例を調査
する。本稿は後者の成果の一部であり、米国のCompetency-Based Education（CBE、成果志向型
教育とここでは訳す）についてテキサス州の事例をとりあげる。

リカレント教育や生涯学習にかかわる先行研究は国内にも少なからずあるが（塚原・濱名 2017、
濱名 2019）、CBEに関するものは少ない。それらはいずれも米国を対象とし、概略は次のようであ
る。CBEの定義は確立していない（森 2015）。しかし大まかには、学修成果である知識・技能・態
度などをあらかじめ定め、その修得・達成によって科目や課程の修了を認定するものである（青木
2017）。進度が柔軟で授業の時間を基礎とする単位制度に対比される（山田 2017）。大学外の学修成

* 関西国際大学客員教授 教育総合研究所共同研究員

** 関西国際大学基盤教育機構 教育総合研究所学内研究員

果の単位認定（経験学習評価, Prior Learning Assessment）もなされる（山田 1999, 溝上 2017）。教員とともに専任の学習支援者が配置される（青木 2017）。CBEは21世紀に入ると注目され（五島 2020）、2013年に連邦学生奨学金の対象となり、2015年には認証の枠組として学修成果を単位に換算する方式と直接に評価する方式が提示された（山田 2017）。一方、テキサス州の高等教育に関する国内の主な先行研究には高木（1982）、桑原（1994）、國枝（2012）、石田（2017）、吉岡（2018）があり、高木のほかは、社会的少数者への優遇措置（をめぐる法廷論争）を主題とする。これに関する米国等の研究は数多いが、本稿の趣旨からやや外れるので限定的に参照した。

CBEに関する全米調査（Mason and Parsons 2019）によれば、2019年には米国の64の高等教育機関が588のCBE（学位ないし履修証明）課程を提供し、前年の57機関、512課程から増加した。教育段階は学士・準学士が84%で、主な分野は看護健康、計算機・情報科学、経営管理である。CBEの多くは小規模で、学生は既修得単位をもつ者や25歳以上の年齢層が在来の課程にくらべて多く、学費は在来課程と同額かより安価に設定されている。今後5年間の見通しについて、調査に回答した機関の76%はCBEが増加するとした。

II テキサス州の高等教育計画

テキサスとカリフォルニアは、米国において面積、人口、経済規模が最大級の州である。州内総生産は1位のカリフォルニア州が3.1兆ドル、2位のテキサス州が1.9兆ドルで、米国の国内総生産（21.4兆ドル、2019年）の約1/4を両州がしめる（U.S. Bureau of Economic Analysis 2020）。「夢のテキサフォルニア」（Texafornia dreaming）というThe Economist誌（2019年6月20日号）の特集によれば、両州の動向が米国経済の未来を左右する。テキサス州の特徴は次のようである。第1に、両州はカリフォルニアが先行してテキサスが追う立場にあり、情報技術産業がその代表例である。それゆえ成熟したカリフォルニア州よりも、発展中のテキサス州において今後の経済成長や労働需要の拡大が期待される。第2に、これはカリフォルニア州も同じであるが、ヒスパニック人口の増加が他州に先がけてすすみ、すでに州内の多数派となった（日経ビジネス 2019）。しかし、ヒスパニックや黒人は高等教育の進学率と卒業率が低く、それらを高めて人種間の格差を解消し、高学歴者の供給を拡大することが課題となる。州の高等教育計画には次のように盛り込まれてきた。

1. テキサス計画

テキサス州高等教育調整委員会（The Texas Higher Education Coordinating Board, THECB）は、州内の公立高等教育に関する最高機関として1965年に設立された。その役割には、高等教育の長期計画の策定と、学位課程を個別大学に配置するさいの調整が含まれる。高等教育の機会均等をめざす通称テキサス計画が、1983年から2000年までを対象にほぼ5年ごとに策定された（THECB 1997）。計画は「人種が入学、経済的支援、進級の要因のひとつとなる」制度により推進されたが、そうした制度は1996年に憲法違反とされた（Swail 2003, 34）。1998年に州議会は「上位10%法」を制定した。州内の高校を上位10%の成績で卒業した生徒に公立大学への入学を保証する制度であり、

人種ごとに集中する居住地が異なることから、学生の人種的多様性を間接的に確保すると想定された（吉岡 2018, 94-95）。州政府は1965年から2000年までに、公立の大学12校、コミュニティカレッジ42校、大学の医療科学センター4を設置し、入学者を61万人ほど増やした（THECB 2000）。

2. 格差解消計画

テキサス州の人口動態についてMurdock et al. (1997)は、ヒスパニック人口の増加により、若年、貧困、低学歴の階層が他州より拡大していることが州の課題であるとした。格差解消（Closing the Gaps）計画は、これに対応して2000年に策定された（Mansfield and Thachik 2016, 9-10）。計画によれば、州の経済は成長しているが州民の高等教育進学率は減少していて、高学歴の労働力の不足が繁栄の継続を損なうおそれがある。高等教育の質や研究活動も不十分であり、州民の将来の成功にむけた大胆な計画が必要である。この数十年間、州政府は高等教育の機会に注意を集中して、在学の継続、修了、教育の質にあまり注目しなかったとして、進学、修了、教育の卓越、研究について、2000年を基準年とした2015年の目標を次のように設定した（THECB 2000）。

- ①進学の目標：進学率の格差を解消し、州内の進学者の増加を50万人以上とする。この目標は、人口あたりの進学率を5%から5.7%に高めることと定義された。基準年の進学者数は104万人、人口変動を考慮した増加数の目標は63万人である。
- ②修了者の目標：学位、履修証明、その他の修了証を、質の高い教育課程から取得する学生数を5割増とする。実数は基準年が14万人、目標が21万人である。
- ③卓越教育課程の目標：州内の大学の教育課程や活動のなかで、全米の水準で卓越したと認められるものの数を、かなりの程度に増加させる。
- ④研究資金獲得の目標：州内の諸機関が得る連邦政府の科学技術研究資金を（2010年の8億4,500万ドルから）5割増の13億ドルとする。

この計画にそって州政府は15年にわたり、複数の高等教育機関を新設し、低所得層の学生に33億ドルの奨学金を支出して、重要分野の教育課程への投資を拡大した。最終報告（THECB 2016）によれば、進学は、目標の63万人に対して実績が60万人とわずかに及ばなかった。修了者は、目標の21万人に対して実績は26万人までのびた。卓越教育課程の目標は、いくつかの大学ランキングにおいて、テキサス大学オースチン校、テキサスA&M大学、ヒューストン大学が好位置を獲得した。研究資金獲得の目標は達成できなかった。

3. 60×30TX計画

上記の後継として、2030年を目標とした60×30TX計画が2015年に策定された。序文によれば、高等教育は、教員や技術者などの専門家教育、医療の研究開発、学生の市民性の育成、社会人の学び直し、芸術活動によって州民の生活を改善している。格差解消計画の成果をふまえて、新しい計画では学生の成功を支援し、高等教育機会をさらに拡大して、すべての州民が出自によらず高等教育を修了できるようにしたとする。高等教育の修了と仕事への準備に焦点をしばって、2030年の目標

が以下のように設定された (THECB 2015)。

- ①総合的な目標:25-34歳の州民にしめる学位ないし履修証明の取得者の割合を(2013年の38%から)60%とする。
- ②修了者の目標:州内の高等教育機関において、履修証明、準学士、学士、修士の取得者数を55万人以上とする。
- ③市場性のある技能の目標:州内の公立高等教育機関において、すべての卒業生が市場性のある技能を教育課程のなかで修得する。
- ④学生債務の目標:学士課程における債務が、州内の公立高等教育機関を卒業した者が就職した年に得る収入の60%を下回る。

III テキサス値頃学位課程

テキサス値頃学位課程 (The Texas Affordable Baccalaureate Program, TAB課程) はテキサス州で最初のCBEによる学士課程であり、高等教育計画の一環として導入された。2014年にテキサスA&M大学コマーズ校 (Texas A&M University-Commerce) と南テキサス大学 (South Texas College) に組織統率 (Organizational Leadership) コースが開設され、今日では13コースに増加している。Klein-Collins and Glancey (2015)にそって開発の経緯と特色を説明する¹⁾。

1. 開発の経緯

2011年にテキサス州知事は、1万ドルで卒業できる学士課程の開設を州内の高等教育機関に求めた。THECBはこれに対応して、両校と新しい教育課程の開発に着手した。コマーズ校は軍人を対象としたオンライン教育を早くから実施してCBEに興味があり、南テキサス大学にはラテン系学生が多く在籍して卒業率の向上が課題であった。

州内の雇用統計の分析と、経営者や社会人学生を対象とした調査により、サービス業や製造業において、学士号をもつ中間管理職への需要が確認された。しかし、これまでの経営学科は、技術系の準学士や企業の管理職経験を既修得単位として認めなかった。そこで、技術系の準学士が進学する組織統率コースに焦点をしばった。

THECBの傘下に、前述の格差解消計画の普及と財政援助を担当した全テキサス大学財団 (The College for All Texans Foundation) がある。2012年にTHECBと両校は、この財団を統轄団体としてEducause (ビルゲイツ財団が支援する教育系非営利団体) が主催する次世代学習挑戦事業に応募して、TAB課程の開発事業に100万ドルの助成を得た。

開発事業は以下のように進められた。

(1) このコースの卒業生が就職しそうな会社等において、職務に求められる学位、必要とされる知識・技能などを調査してコンピテンス群を特定する。

(2) コンピテンス群を各科目の教育内容に分解し、学修成果である知識・技能などと、学生が示すべき動詞で表現されたコンピテンス群を行列の形に整理する。

(3)各コンピテンスの測定可能な定義，評価方法，教材を開発する。

学修成果を起点とした教育課程の開発に対する理解をたすけたものとして，テキサス・チューニング・プロジェクト（2009-13年）があった。2011年には，州内の公立高等教育機関の一般共通教育が，米国大学協会（Association of American Colleges and Universities）による教養教育の学修成果枠組（Liberal Education and America's Promise）にそって改訂され，その成果を参照できた。

2. 教育課程の構成

組織統率コースのコンピテンスは，一般共通教育が国際理解，問題解決，効果的な意思疎通，分析力，倫理，活用力など72，低学年の選択領域が外国語（スペイン語），関連する経営系・技術系の諸分野など19の合計99，高学年は応用8領域（人間関係技能，組織行動，問題解決・意思決定，変化の管理，資源管理，戦略・運営管理，情報活用，統計学・応用研究。それぞれ数個のコンピテンスを含む）から構成された。修了者は，コマース校では応用文理学士，南テキサス大学では応用理学士を授与される。単位数に換算すると，一般共通教育科目42，低学年の選択科目48，高学年の応用科目30の計120単位となる。このうち75%を上限として，準学士号の保有，既修得単位の移行，経験学習評価などにより単位を認定する。

このコースは1学期が7週間で年間6学期からなり，どの学期からでも入学できる。一般共通教育科目と低学年の選択科目はオンラインにより提供され，学生は各自の進捗で履修する。この部分の教育内容と評価の設計はピアソン教育社（Pearson Education）に委託された。各科目には平均3から4個のコンピテンスが生まれ，修得の順序が指定されている。コンピテンスごとに事前評価と事後評価があり，事前評価によって履修すべき科目（または科目の部分）が決定される。事後評価の受験は3回まで，80%以上の成績をとれば合格して次のコンピテンスにすすむ。評価方式は多肢選択，小論文，口頭発表，作品制作などがあり，コンピテンスによって異なる。

高学年は，応用8領域と卒業プロジェクト（地元の産業界が提供した現実の課題に学生のチームが取り組む）を，コマース校はオンラインで，南テキサス大学は対面により履修する〔のちに高学年もオンライン化された〕。6学期にわたり，1学期：組織統率の諸問題，2～3学期：データによる意思決定，行動・倫理・統率，4～5学期：統率とその理論，4学期：組織変化の主導・集団と仕事の動態，5～6学期：卒業プロジェクトを各学期に履修し，卒業プロジェクトはeポートフォリオにより評価する。

このコースには専任職員の学習指導員（コーチ）を配置し，市民学習社（Civitas Learning）の学習進度予測システムを導入した。このシステムにより，学習指導員が週に1回は各学生の進捗度を確認し，学生からの疑問に回答して支援を行い，卒業が遅れそうな学生や退学が危ぶまれる学生を抽出して注意を払い，支援を強めることができた。学習進度予測システムのこの機能は，中退など過去に卒業・修了を達成できなかった対象者が，CBE課程において通学課程より以上の卒業率を達成する最大の要因といえる。

3. 学費・奨学金・財務

学費は、低学年の電子教材を含めて1学期に750ドルである。大学での学習経験がない学生は卒業に3年を要し、費用は13,500~15,750ドルとなる。準学士を有する学生は1年半から2年で卒業でき、費用は6,750~9,000ドルである。既修得単位や勤務経験の経験学習評価があり、高学年の30単位を履修して1年で卒業する学生の費用は4,500~6,000ドルである。

2013年に南部大学学校協会（Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges）のアクレディテーションを得た。その際、両大学は変更申請を要し、TAB課程の学生が連邦政府の奨学金の受給資格を得るために単位への換算を行った。奨学金における最大の問題は柔軟な進度による学習にあった。奨学金の継続には進歩の要件があり、TAB課程の学生は、7週間ごとの2学期に4科目を修了しなければならない（在来課程における1学期に12単位の修了に相当する）。たいていの学生は1学期に2科目を履修するが、学期内に合格しないときには、それを次の学期に再履修するとともに、新たに2科目を履修して奨学金の受給資格を維持している。

このコースの開発には、100万ドルの財団助成のほか、コマース校が25万ドル、南テキサス大学が16万ドルの人件費を負担した。ピアソン教育社が開発したオンライン学習システムは、入学者1人につき250ドルを同社が受け取る契約により5年間で償却される。市民教育社の学習進度予測システムの経費は両校が負担した。THECBの試算によれば、このコースの経費は1単位あたり112ドルで、州内の公立大学の通学課程の半額である。学生は学位取得までに13,000~23,000ドルの学費と2学期分の期間を節約できる。入学者が増加して規模の経済がはたらけば学費のさらなる値下げが可能と見込まれ、5年後にはこのコースの収支が均衡すると予測されている。

4. 課題と展望

開発における最大の課題はCBEに対する教員の知識不足と抵抗であり、コンピテンスについて気軽に議論できるようになるまでに2~3か月を要した。CBEは学内の事務処理体制、とくに学生情報と学習管理を統合するシステムに大きな影響をおよぼした。こうした技術的課題を早くから検討するべきである。TAB課程の広報素材として30秒のテレビ広告を作成し、ウェブ、ラジオ、ソーシャルメディア、印刷物などに利用した。州政府と協定をむすんで、重要な学生顧客層である大学中退者に情報を提供した。州政府はCBEの顧問会議を創設し、両校の実績をふまえた改革を推進する。組織統率コースの開発に貢献した経営者を顧問会議の構成員として相互関係を維持し、TAB課程が雇用主の必要にそったものであり続けるようにしたい。両校は新たなコースの開設を計画している。組織統率コースの低学年のコンピテンスは他分野にも利用可能であり、開発経費が抑制できる。

IV テキサスA&M大学コマース校の事例

本研究の一環として2019年12月にテキサス州を訪問し、テキサスA&M大学コマース校と南テキサス大学の聞き取り調査を行った。これまでの記述との重複を避けて主な結果を述べる。コマース校はダラス市の郊外、北東に約100kmのコマース市に立地する。1889年に私立の東テキサス師範学校

(East Texas Normal College) として設立され、1917年に州立となった。1965年に東テキサス州立大学 (East Texas State University) となり、1996年にテキサスA&M大学システムに編入されて現在にいたる。博士号を授与する研究大学で、5学部 (教育社会福祉, 経営, 人文社会科学文学, 理工, 農学天然資源) からなり、学生数は13,000名である。CBEの学士課程は、2014年に発足した組織統率コースと、2019年3月に開始した刑事司法 (Criminal Justice) コースがある。

1. CBE課程の特色

提供されたスライドのひとつを表1に訳した。在来課程では1学期が16週間と時間が固定される。学修は可変で、学生の成績はAからDのうちC以上は単位が認定される。CBEは学修成果目標が固定され、熟達 (mastery) をあらかずAかBの成績ならば単位を認定し、それ以外はDで再履修となる。熟達に要する時間は可変で学生により異なる。CBEでは既修得単位の移行や経験学習評価を積極的に行う。1学期は7週間で年間に6学期がある (発足当初は7学期であったが、2018年から6学期として時間の余裕を確保した)。学費は学期ごとに固定した金額 (750ドル) を支払う。CBEはオンライン教育で、ウェブに公開された無料の教材を使用し、教科書代などを要しない。学修の進行は柔軟である。たとえば仕事に季節変動がある学生は、閑散期の学期のみに登録して学費を節約できる。不得手な少数の科目は在来課程の対面授業で単位を取得して、CBEに戻る学生もいる。在来課程とCBEの成績証明書は同一であり、どちらで取得したかは見分けられない。

組織統率コースはすでに説明したので、刑事司法コースについて述べる。ダラス市の警察官の学歴資格は、かつては高校卒業であったが現在は学士が必要となり、その教育需要に対応したコースである。警察官の勤務地は州内に散在していて、オンライン教育に適している。CBE課程の内容は対面により提供される同一名称の在来課程と同じであり、州内の現職警察官を主な対象として理学士 (刑事司法) を授与する。卒業の要件は120単位の取得である。警察官は、警察学校で9か月の教育訓練を受けて州の警察官資格 (Texas Commission on Law Enforcement, TCOLE) を得ている。これを30単位と認定し、それを含めて84単位まで既修得単位の移行などを認める。教育内容のうち低学年の一般共通教育は組織統率コースと同じである。ウェブ上の説明によれば外国語と卒業プロジェクトは課されず、平均して2年間で卒業できて、その後は警察官として昇進と昇給が期待できるという (Texas A&M University-Commerce 2020)。

表1 在来課程とCBE課程の比較

	在来課程	CBE課程
趣旨	時間を固定, 学修は可変	学修を固定, 時間は可変
1学期の期間	16週間	7週間
教育の手段	通学, オンライン, 併用など	すべてオンライン
学修の進行	毎週の課題と出席	柔軟な進み方
履修の加速	認めない	事前学習を承認して促進
学修成果	熟達までは求めない	熟達を求める
学費以外の支出	教科書代, 実験実習費, 学内施設の利用料, 駐車料金など	なし (学費のみの定額制)

CBEの最初の2年間は学生に対して介入的支援というべきものを行う。在来課程の新入生オリエンテーションを、CBE向きに作り直したものにあたろう。CBEでは学修が個人化される。各科目の開始時には予備試験がある。もしその成績が60%であれば、不正解であった40%に該当するコンピテンスが抽出され、それを修得する学習を教員が個人別に指示する。学生支援も個別化され、学習指導員（サクセス・コーチ）が電話や電子メールで学生に連絡して行く。社会人学生は学習時間帯である夜間や休日に支援を求め、学習指導員は自宅勤務を含む柔軟な勤務形態でこれに対応する。教員と学習指導員は学修の進行を学生ごとに常に確認し、学修を継続できるよう学生を支援する。

教員は終身在職権をもつ教授で、職務の一環としてCBEに従事する。各科目の登録者1名について担当教員に250ドルが支払われる。その上限は10人分の2,500ドルで、登録者の上限は35名である。現在の学習指導員は終身在職権をもたない常勤の職員1名で、年収は5万ドルである。

2. CBEの拡張をうながす要因

CBEの拡張をうながす要因として以下のことがあげられている。

- ・人口変動：18-22歳の学生は学内の少数派となり、社会人学生が増えている。同大学では150の学位を授与しているが、社会人向けのものは4つか5つである。
- ・学習形態の柔軟性：時間、場所、進度など学習形態の柔軟性はそれ自体にも意味があるが、有職者の学修には不可欠である。
- ・技術進歩：米国のCBEは1970年代にはじまり、80年代に構築されたが、90年代初頭には機能しなくなった。それ以降の技術進歩が柔軟性のあるCBEを実現させた。今日では、学習意欲（Desire to Learn）による学習の管理が可能である。
- ・経済の国際化：知識・技能や資格が仕事に必要となり、ダラス市の近郊でも学士号が求人条件とされるようになった。
- ・人材需要：州内では中間管理職が急拡大していて、組織統率コースの卒業者は将来の管理職となることが期待される。雇用主は、就職と昇進に役立つ知識・技能をもつ学生を求めている。大学が対応しなければ、企業が教育訓練を開始して大学は地盤を奪われよう。

米国の年齢別の学歴構成（スライドで図が示された）は、社会人学生の市場規模を強く印象づける。高等教育の中退者は、進学して何十単位かを取得したが、学士号がないために昇進できず、投資効果を得ていない。統計によれば、州内に300万人、全米では1,600万人にのぼる（2016年）。社会人学生には学費の負担力があり、奨学金は不要であるが、学位を提供する機会が必要である。

3. CBE課程の実績

組織統率コースの実績を示す。年齢は25歳以上が92%で、34%が連邦政府のペル奨学金を得る。年齢構成は多いものから、35-44歳が35%、25-34歳が29%、45-54歳が22%、24歳以下が8%、55歳以上が6%である。性別は男性が44%で、通学課程とほぼ同じである。居住地は州内が99%である。1学期の学費は州内生が前述の750ドル、州外生は2,500ドルである。居住地が州外の1%は近隣州

の学生で、学費の払い戻しを受けて州内生と同額とされている。

入学者数は、第1学期7名、第18学期301名、現在の第31学期457名である。学期ごとの継続率は86%、履修完了率は85%で、移行を認めた単位数の平均は72単位、GPAの平均は3.36（Aを4、Bを3、Dを0として算出）、これまでに477名が卒業した。

CBEの組織統率コースと、教育内容が同じである在来課程（カッコ内）を対比すると、2年以内の卒業率は61.76%（41.65%）、学生負債の平均は8,773ドル（20,175ドル）、負債のある学生の割合は37%（65%）、学士号取得に要する費用は6,000ドル（14,000ドル）である。秋学期の入学者に限定して年次変化をみると、入学率（合格者のうち入学した者の割合）はほぼ8割（5割）で推移し、入学者、卒業者ともに、在来課程よりCBEに顕著な増加がみられる。CBEは、学修の柔軟性、学修成果の市場性、教育の期間と費用の節約にすぐれた、学生の必要に合致した教育方式であり、州の60×30TX計画にも適合している。

組織統率コースの2019年の学費収入は160万ドルである。履修時間総量（Semester Credit Hour Production、全学生の履修時間の合計）が順調に増加した結果、2018年と19年には州の補助金が追加配分（年額94万ドル）された。直接経費は、ソフトウェアの償却が終了した2017年を頂点として減少し、2019年は80万ドルである。直接経費は、教員と学習指導員の人件費がその多くをしめる。間接経費は約20万ドルで漸減している。その約5割が支援部門、さらにその4割が奨学金事務の経費である。本コースは2018年（補助金の追加分を含めれば2017年）から黒字となった。

組織統率コースの最初の学生は7名であった。当初は手続きの自動化に未完成の部分があり、履修システム等にも不具合があつて、第1学期の学費は無料とした。システムを稼働させることで問題点の発見と解決がすすむが、不具合には手作業で対応するほかないことから、小規模に開始してシステムの整備をはかり、そののちに拡大することを勧めたい。

V 南テキサス大学の事例

テキサス州の南部、リオグランデ峡谷の2郡（Hidalgo郡とStarr郡）に6校（1校はCBEコースのオンライン校）をおく公立コミュニティカレッジで、1993年に創設された。現在の学生数は3万名である。学士号を授与するコミュニティカレッジは州内ではこの大学のみであり、準学士（学芸、教育、応用理学、理学）とともに、CBEによる応用理学士（組織統率）と応用工学士（計算機情報技術、技術経営、医療健康サービス経営）を授与する。大学紹介（South Texas College 2020）によれば、学生の95%がヒスパニック、70%が第1世代（家族で最初の高等教育進学者）、75%が奨学金を受けている。学級規模の平均は教員1名に学生26名である。この大学がTAB課程の開発に招かれた理由は、当時すでに学士課程があり、卒業率、就職率が良好で成功していたことによるという。

組織統率コースは2014年に発足した。コマース校と同じく7週間を1学期として年に6学期があり、既修得単位のない学生が3年間と1学期で修了するように設計された。大学が推奨する履修計画を表2に示す。このコースが非常に成功したので、上述した学士課程の3コースがCBEに移行した。これらは、それまでの方式にそって年に2学期として提供され、4年間で修了するよう設計さ

表2 南テキサス大学の組織統率コースが推奨する履修計画

年次/学期	授 業 科 目	単位数	年次/学期	授 業 科 目	単位数
1年次		32	夏学期2	人的資源管理	3
秋学期1	文章作成1	3	3年次	絵画鑑賞または映画入門	3
	現代数学	3			38
秋学期2	文章作成2 説得文	3	秋学期1	小企業の経営・起業	3
	物理科学1	4		刑事司法入門	3
春学期1	合衆国史1またはメキシコ系アメリカ人史1	3	秋学期2	経済学原理2 ミクロ経済学	3
	物理科学2	4		組織行動	3
春学期2	合衆国史2またはメキシコ系アメリカ人史2	3	春学期1	財務会計の原理	4
	一般心理学または結婚と家族	3		統計的方法の基礎	4
夏学期1	連邦政府	3	春学期2	組織統率の諸問題	3
夏学期2	テキサス州政府	3		データによる意思決定1	3
2年次		38	夏学期1	行動・倫理・統率1	3
秋学期1	倫理入門	3		データによる意思決定2	3
	会話意思疎通入門	3	夏学期2	行動・倫理・統率2	3
秋学期2	初歩スペイン語1 母語でない学生向け	4		経営理論1	3
	実業の原理	3	4年次		12
春学期1	初歩スペイン語2 母語でない学生向け	4	秋学期1	組織変化	3
	指揮監督	3		経営理論2	3
春学期2	財務原理	3	秋学期2	卒業プロジェクト1	3
	実業の法律	3		卒業プロジェクト2	3
夏学期1	経済学原理1 マクロ経済学	3			
	実業と専門の意思疎通	3	合 計		120
注 https://bachelors.southtexascollege.edu/orgl/ を和訳。					

れた。学生数が増えるまでには時間がかかるという。なお、大学のサイトにはCBEの学費が1学期に800ドルとあり、変更された模様である。

組織統率コースの学生数は約1,500人で、そのほとんどは家族をもつ常勤の社会人で、いわゆる非伝統的學生である。学生の80～90%には既修得単位があり、1年半から2年で修了が予定される。これまで、学生の85%が予定した期間内に卒業した。科目の提供、履修、評価はコマース校と同じである。学生支援については、連絡手段に電子メールではなくBlackboardのProntoという学習管理システムを使用している。学生への連絡を個人別あるいは履修者全員に行うことが容易で、学生は携帯電話で受信できる。教員のうち、低学年の科目を担当する教員は、学内の学科に所属する各分野の専門家である。3年次以上の科目を担当する教員は各コースに所属する。組織統率コースには5名の博士号保有者が所属し、高学年科目の80%を教えている。

このコースのインターンシップは3単位で150～160時間を要する。かつては220時間を要するインターンシップもあり、これは2科目に相当して6単位となる。インターンシップと卒業プロジェクトは必修で、学生がeポートフォリオ作成し、教員はルーブリックを用いて評価する。これらの学修は学外で行われ、教員が監督者となってコースの趣旨を大学外部に説明する機会ともなる。インターンシップは学生が学修成果を先方に示す場でもあり、それを契機として就職する学生も多い。卒業生の20%は（近隣大学の）修士課程に進学する。

VI まとめ

(1) 米国のCBEについて、テキサス州のTAB課程を事例として調査した。TAB課程は、州の高等教育計画にそった州知事の発案にもとづいて、州政府の高等教育部局（THECB）が主導して公立

大学2校の協同により開発された。民間財団が開発費を助成したが、応募は州政府の高等教育部局が統轄する形でなされた。開発費の一部は民間企業が負担し、教育課程の発足後に償却された。公表された金額から計算すると、開発費の7割が助成されたことになる。地域産業で役に立つ学士の人材需要が大きいことを示すものであろう。

(2) 最初に開発された組織統率コースは、学士号をもつ中間管理職を求める州内の人材需要と、大学中退者や技術系準学士が学士号を取得して昇進と昇給をめざす社会人の教育需要を結合している。このような人材需要・教育需要と既存の教育課程のあいだに間隙を発見して、これまでにない教育課程をCBEにより低学費で実現した新機軸といえる。社会人学生には入学時点で組織統率に何らかの力量をもつ者も多く、経験学習評価による単位認定や履修の加速によって教育期間の短縮がはかられた。このコースは、学修成果目標（コンピテンス）の抽出、1学期を7週間とした教育課程、遠隔教育科目の設計、学習指導員（コーチ）による学修支援と学習管理システム、学修成果のオンライン評価、安価な学費の設定などに特色があり、人材需要と教育需要の双方をみたしたCBEの成功事例といえる。遠隔教育の手法を活用した教育内容、教育方法、評価方法は、安価で、効率的で、学習者の都合に合わせた教育課程というだけでなく、その開発過程が日本における社会人を対象とした高等教育にとって示唆に富むものである。一方、南テキサス大学において在来の学科をTAB課程とした事例と対比すると、既成の諸学科と密接な対応関係にないことが組織統率コースの大胆な設計を生み出した要因のひとつであったようにみえる。小規模に発足することの重要性は、経験者ならではの貴重な指摘であろう。

(3) TAB課程の目標は学費を値頃（Affordable）とすることにある。1万ドルで卒業できる学士課程という州知事の意向に対して、在来課程の半額にあたる1万5,000ドルを実現したことは、当初の目標をかなり達成したとみてよいのではないか。収支の説明を受けたコマーンス校では、組織統率コースがすでに黒字となって持続性が確保されていた。この収支は、在来課程に雇用された教員が職務の一部としてこのコースの教育に従事して報酬を受けることによって実現した。

(4) CBEの特色のひとつである進度の柔軟性はリカレント教育に適している。今後の可能性は人材需要によるが、CBEの全米調査にあげられた諸領域は日本でも可能性があろう。たとえばTAB課程の組織統率コースには、学士力や社会人基礎力のような汎用的技能が含まれている。前述のように、このコースは州内の人材需要と教育需要を結合した新機軸であり、既修得単位の認定や経験学習評価によって学位取得の促進がはかられていた。日本には大学中退者が少ないことから、既修得単位の認定よりも経験学習評価が教育需要を生み出す可能性がある。これを開発した、職務分析から、コンピテンスの抽出、教育科目の設計、評価手法の確立にいたる一連の過程は、職業に対応した教育課程を構築した事例として参照できよう。そこに含まれる学修成果のオンライン評価は、コロナ禍のもとにある日本の高等教育にも活用できるであろう。

【附記】 本研究はJSPS科研費19H01694の助成を受けた。

【注】

- 1) 2019年に実施したテキサス州の聞き取り調査（IVの冒頭に記載）のなかで、この文献の内容と同趣旨の説明を受けた。本稿では先行研究を尊重して、それを参照する形に構成した。

【参考文献】

- 青木久美子「「新しい」大学教育—コンピテンシーに基づく教育（CBE）の実践」『日本労働研究雑誌』59(10), 37-45, 2017
- 石田若菜「英米法系公法の調査研究(3)—大学入試とアファーマティブ・アクション Fisher v. University of Texas at Austin, 136 S.Ct. 2198 (2016)」『比較法雑誌』中央大学日本比較法研究所, 51(3), 249-277, 2017。 <http://id.nii.ac.jp/1648/00009303/>
- 國枝マリ「21世紀のアファーマティブ・アクション—平等を求めるアメリカ高等教育」『国際関係学研究』津田塾大学, 38, 1-8, 2012。 https://tsuda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=30&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1
- 桑原雅子「多民族社会, テキサス州の高等教育—マルチカルチュラル教育をめぐる」『桃山学院大学教育研究所研究紀要』3, 35-59, 1994
- 五島敦子「米国大学における成人学生の学修支援—学位取得の阻害要因とその対策」『名古屋高等教育研究』20, 275-296, 2020
- 高木英明「アメリカにおける高等教育調整委員会の形成と大学の自治—テキサス州を中心に」『京都大学教育学部紀要』28, 37-51, 1982
- 塚原修一, 濱名篤「社会人の学び直しからみた大学教育」『日本労働研究雑誌』687, 27-36, 2017
- 日経ビジネス「テキサスとカリフォルニアが映す米国の現実と未来」7月8日号, 128-129, 2019。 <https://business.nikkei.com/atcl/NBD/19/world/00080/>
- 濱名篤「社会人の学び直しとしての大学教育」濱名篤(編)『人口減少社会における大学の役割の再構築と地域創成人材育成プログラムの開発的研究』科研費報告書, 関西国際大学, 89-101, 2019
- 溝上智恵子「米国の事例—学習経験の単位化」『IDE 現代の高等教育』590, 50-55, 2017
- 森利枝「米国の高等教育におけるcompetency-based educationの展開に関する考察」『大学研究』41, 29-40, 2015
- 山田礼子「経験学習と単位の認定—ポートフォリオ形式による経験学習評価制度」『学位研究』10, 133-148, 1999
- 山田礼子「米国におけるCompetency-Based Educationの進展—生涯学習と伝統型高等教育が交差する新たな像として」『日本生涯教育学会年報』38, 87-102, 2017
- 吉岡宏祐「テキサス州におけるアファーマティブ・アクションの変遷過程—フィッシャー判決における多様性理論の分析を中心として」『人間社会文化研究』徳島大学総合科学部, 26, 94-104, 2018。 <https://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/112897>
- Klein-Collins, Rebecca and Glancey, Kathleen, *The Texas Affordable Baccalaureate Program*,

- Council for Adult and Experimental Learning, 2015
- Mansfield, C. Katherine and Thachik, L. Stefani “A Critical Policy Analysis of Texas’ Closing the Gaps 2015” *Education Policy Analysis Archives*, 24(3), 1-29, 2016. <http://dx.doi.org/10.14507/epaa.v24.1991>
- Mason, Jessica and Parsons, Kelle, *State of the Field: Findings From the 2019 National Survey of Postsecondary Competency-Based Education*, American Institutes for Research, 2019
- Murdock, H. Steve, Hoque, Nazrul, Michael, Martha, White, Steve and Pecotte, Beverly, *The Texas Challenge: Population Change and the Future of Texas*, Texas A&M University Press, 1997
- South Texas College “Fact Sheet” 2020. <https://www.southtexascollege.edu/about/pdf/fact-sheet.pdf>
- Swail, W. Scott, *Retaining Minority Students in Higher Education: A Framework for Success*, ASHE-ERIC Higher Education Report, 30(2), Jossey-Bass, 2003
- Texas A&M University-Commerce “Criminal Justice (BS) Law Enforcement Leadership Emphasis, Competency-Based” 2020. <https://new.tamuc.edu/programs/law-enforcement-leadership-emphasis-criminal-justice-bs-tab/>
- THECB (Texas Higher Education Coordinating Board) “The Texas Plan for Equal Educational Opportunity: A Brief History” 1997. <http://www.thecb.state.tx.us/DocID/PDF/0021.PDF>
- THECB, *Closing the Gaps: The Texas Higher Education Plan 2015*, 2000
- THECB, *60x30TX: Texas Higher Education Strategic Plan 2015-2030*, 2015
- THECB, *Closing the Gaps Final Progress Report*, 2016. <http://www.thecb.state.tx.us/DocID/PDF/7980.PDF>
- U.S. Bureau of Economic Analysis “Gross Domestic Product by State: 4th Quarter and Annual 2019” 2020. <https://www.bea.gov/data/gdp/gdp-state>

Abstract

A case study of the Texas Affordable Baccalaureate Program was conducted as an example of competency-based education (CBE) in the United States. The organizational leadership course, which is a part of the Program, is a new combination of the manpower demand for middle management with a bachelor's degree in the local areas and the educational demand for college dropouts and associate degree holders aiming for a bachelor's degree and promotion and more income. Many of these adult students have some ability of organizational leadership at the time of admission, and the period and cost of education could be reduced by prior learning assessment and acceleration of learning by CBE. Its features are extraction of learning outcomes (competencies), curriculum with one semester of seven weeks, design of distance learning subjects, learning support by instructors (coaches) and learning management system, online evaluation of learning outcomes, low tuition fees, and so on. The content and development process of the CBE is worthy of reference for Japan. For example, since there are few university dropouts in Japan, the prior learning assessment may generate more educational demand. Online evaluation of learning outcomes could also be useful for higher education in Japan with COVID-19.